

セミアニュアルレポート 2016

中間報告書
2015.4.1～2015.9.30



Your Capital Market Intelligence
IR Japan Holdings, Ltd.

株式会社アイ・アール ジャパンホールディングス
証券コード:6035

株主の皆様へ



代表取締役社長・CEO

寺下史郎

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り心から御礼申し上げます。

海外アクティビストによる投資運用が、明確な投資手法としてグローバルに認知されるなかにあって、資本市場をけん引する「株主」のプレゼンスの高まりは、今まさに我が国において、機関株主を対象としたスチュワードシップ・コード、上場企業を対象としたコーポレートガバナンス・コードの施行と呼応し、上場企業の経営陣の「株主と向き合う真の姿勢」を鏡に映し出そうとしております。当該中間期は、まだ模様眺めの感が否めない時期ではありましたが、下期においては12月末にコード適応を余儀なくされたコーポレートガバナンス報告書の提出期限の到来を迎え、上場企業においては来年度の株主総会におけるリスク(アクティビストの活発化、株主提案の増加、議案可決の不確実化)がいよいよ本格化してくるものと拝察します。グローバルな株主に真に向き合う唯一無二の専門集団として、SRコンサルティング、証券代行業務、ディスクロージャー、そして投資銀行業務をフルラインで揃え、進化させ、上場企業に迫る株主対応業務を急速に拡大させてまいります。株主の皆様、引き続き深いご理解とご支援に、衷心より感謝申し上げます。

トピックス

1. コーポレートガバナンス・コード適用開始による当社ビジネスの拡大

■ コーポレートガバナンス・コード

1-1①	取締役会は、株主総会において可決には至ったものの反対票が投じられた会社提案議案があったと認めるときは、反対の理由や反対票が多くなった原因の分析を行い、株主との対話その他の対応の要否について検討を行うべきである。
1-2④	上場会社は、自社の株主における機関投資家や海外投資家の比率等も踏まえ、議決権の電子行使を可能とするための環境作り（議決権電子行使プラットフォームの利用等）や招集通知の英訳を進めるべきである。
4-8	独立社外取締役は会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に寄与するように役割・責務を果たすべきであり、上場会社はそのような資質を十分に備えた独立社外取締役を少なくとも2名以上選任すべきである。 また、業種・規模・事業特性・機関設計・会社をとりまく環境等を総合的に勘案して、自主的な判断により、少なくとも3分の1以上の独立取締役を選任することが必要と考える上場会社は、上記にかかわらず、そのための取組み方針を開示すべきである。
4-11③	取締役会は、毎年、各取締役の自己評価なども参考にしつつ、取締役会全体の実効性について分析・評価を行い、その結果の概要を開示すべきである。
5-1	上場会社は、株主からの対話（面談）の申込みに対しては、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するよう、合理的な範囲で前向きに対応すべきである。取締役会は、株主との建設的な対話を促進するための体制整備・取組みに関する方針を検討・承認し、開示すべきである。
5-1③	上場会社は、必要に応じ、自らの株主構造の把握に努めるべきであり、株主も、こうした把握作業にできる限り協力することが望ましい。

■ 当社のビジネス

株主判明調査
エンゲージメント調査
議決権行使結果分析

招集通知英訳支援サービス
エンゲージメントプラットフォーム

独立社外取締役紹介サービス

取締役会評価支援サービス

SRコンサルティング

株主判明調査
エンゲージメント調査

ガバナンスに関する基本方針（ガイドライン）策定のコンサルティング

ガバナンス報告書作成に関するコンサルティング

トピックス

2. 外国人株主との対話・取締役会評価に関する緊急特別セミナーに加え、日本株投資・議決権行使に関するセミナーも開催し、多数のご来場を賜りました。

2015年6月1日より適用開始となったコーポレートガバナンス・コードへの本格的対応が開始され、本年12月末までに提出を義務付けられているコーポレート・ガバナンスに関する報告書において、特に「取締役会の評価」に関しては、実例も少なく株主（とくに外国人）との対話においては重要な齟齬が生じる可能性が懸念されています。

そのような中、2015年7月17日（金）に「外国人株主との対話・取締役会評価に関する緊急特別セミナー」と題し、全米最大機関株主TIAA-CREFのガバナンスヘッド並びに全米コーポレート・セクレタリーズ及びガバナンス協会会長を歴任されたStephen L. Brown氏をお招きし、上場企業の皆様と活発な意見交換を行いました。

また、今年で19回目となるIR・SRコンサルティングセミナーでは、欧州最大手のSWF:Norges Bank Investment Managementをお招きし、「日本株投資・議決権行使に関する講演」として2015年9月30日（水）に開催いたしました。第1部では「Norges Bankの議決権行使・日本株投資の考え方について」、第2部では「コーポレートガバナンス・コードと日本企業の今後の対応について留意すべきこと」という内容にて米国・日本を代表する最大級の機関株主ならびに、政府関係者をパネリストとしてお招きし、活発な意見交換を行いました。



2015年7月17日開催：外国人株主との対話・取締役会評価に関する緊急特別セミナー



2015年9月30日開催：欧州最大手SWF:Norges Bank Investment Management 日本株投資・議決権行使に関する講演

財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前期末 2015年3月31日 現在	当第2四半期末 2015年9月30日 現在	増減額	科目	前期末 2015年3月31日 現在	当第2四半期末 2015年9月30日 現在	増減額
資産の部				負債の部			
流動資産				流動負債			
現金及び預金	1,607	1,849	242	買掛金	29	49	19
受取手形及び売掛金	607	583	△ 23	短期借入金	—	100	100
仕掛品	15	27	11	未払金	335	64	△ 270
その他	345	137	△ 207	未払法人税等	113	105	△ 7
貸倒引当金	—	△ 2	△ 2	賞与引当金	67	67	△ 0
流動資産合計	2,575	2,596	20	その他	204	211	6
固定資産				流動負債合計	750	597	△ 152
有形固定資産	343	312	△ 30	固定負債			
無形固定資産				退職給付に係る負債	2	3	0
ソフトウェア	440	398	△ 41	役員退職慰労引当金	124	134	9
その他	18	56	37	固定負債合計	127	137	10
無形固定資産合計	459	455	△ 3	負債合計	877	735	△ 141
投資その他の資産				純資産の部			
その他	348	328	△ 20	株主資本			
貸倒引当金	△ 1	△ 1	—	資本金	795	795	—
投資その他の資産合計	347	326	△ 20	資本剰余金	784	784	—
固定資産合計	1,149	1,094	△ 54	利益剰余金	1,273	1,389	115
繰延資産				自己株式	△ 0	△ 0	—
創立費	5	5	△ 0	株主資本合計	2,854	2,970	115
繰延資産合計	5	5	△ 0	その他の包括利益累計額			
				その他有価証券評価差額金	△ 0	△ 9	△ 8
				その他の包括利益累計額合計	△ 0	△ 9	△ 8
				純資産合計	2,853	2,961	107
資産合計	3,730	3,696	△ 34	負債純資産合計	3,730	3,696	△ 34

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当第2四半期	
	自2015年4月1日 至2015年9月30日	
売上高		1,781
売上原価		612
売上総利益		1,168
販売費及び一般管理費		821
営業利益		347
営業外収益		
受取利息		0
紹介手数料		0
その他		0
営業外収益合計		0
営業外費用		
支払利息		0
手形売却損		0
為替差損		0
創立費償却		0
営業外費用合計		1
経常利益		346
特別損失		
固定資産除却損		1
特別損失合計		1
税金等調整前四半期純利益		345
法人税等		118
四半期純利益		227
非支配株主に帰属する四半期純利益		—
親会社株主に帰属する四半期純利益		227

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	当第2四半期	
	自2015年4月1日 至2015年9月30日	
四半期純利益		227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		△ 8
その他の包括利益合計		△ 8
四半期包括利益		218
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益		218
非支配株主に係る四半期包括利益		—

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当第2四半期	
	自2015年4月1日 至2015年9月30日	
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益		345
減価償却費		92
有形固定資産除却損		1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		2
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△ 0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		9
為替差損益 (△は益)		0
受取利息		△ 0
支払利息		0
売上債権の増減額 (△は増加)		23
仕入債務の増減額 (△は減少)		19
未払金の増減額 (△は減少)		△ 63
その他		13
小計		444
利息及び配当金の受取額		0
利息の支払額		△ 0
法人税等の支払額		△ 125
法人税等の還付額		33
営業活動によるキャッシュ・フロー		353
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 193
無形固定資産の取得による支出		△ 57
敷金及び保証金の差入による支出		△ 2
敷金及び保証金の回収による収入		154
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 99
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		100
配当金の支払額		△ 110
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 10
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		242
現金及び現金同等物の期首残高		1,022
現金及び現金同等物の四半期末残高		1,264

株式の状況 2015年9月30日現在

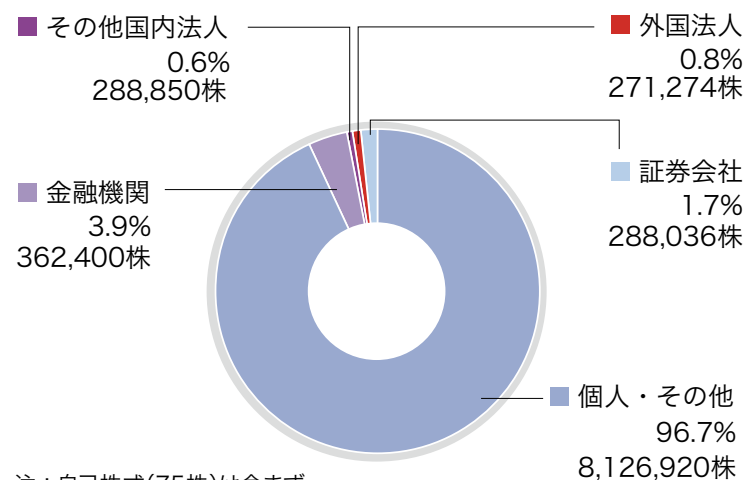
● 株式の状況

発行可能株式総数	35,000,000株
発行済株式の総数	9,277,555株 (自己株式 75株を含む)
株主数	1,832名

● 大株主

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
寺下 史郎	5,797,000	62.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	255,100	2.74
株式会社四五コーポレーション	176,000	1.89
富松 圭介	131,700	1.41
個人	131,300	1.41
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140030	124,150	1.33
株式会社SBI証券	108,000	1.16
アセットマネジメント株式会社	95,000	1.02
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN(CASHPB)	59,400	0.64
稲葉 宏	58,500	0.63

● 所有者別株式分布状況



注：自己株式(75株)は含まず



当社ウェブサイトにて「株主・機関投資家の皆様へ」を掲載しております。ぜひご覧ください。

アイ・アール ジャパンホールディングス 株主・機関投資家の皆様へ 検索

本誌に掲載している情報のうち過去の歴史的事実以外のものは、現在入手可能な情報に基づく当社の経営陣の判断による当社の将来の見通しであり、経済動向、市場需要、税制や諸制度の改正等、リスクや不確実な要素を含んでいます。従って、将来、実際に公表される業績等はこれらの要素によって変動する可能性があり、当社は皆様が本誌の情報を使用されたことにより生じるいかなる損害についても責任を負うものではありません。なお、当社は、新たな情報や将来の事象により、本誌に掲載された将来の見通しを修正して公表する義務を負うものではありません。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
剰余金の配当の基準日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 この他、必要があるときはあらかじめ公告して定めます。
株主総会の基準日	定時株主総会については3月31日といたします。 この他、必要があるときはあらかじめ公告して定めます。
定時株主総会 公告方法	毎年6月開催 電子公告 (http://www.irjapan.jp/koukoku/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人 お問い合わせ先	株式会社アイ・アール ジャパン 〒100-6026 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビルディング26階 0120-975-960

住所変更・単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について
お取引口座のある証券会社にお申し出ください。

未払配当金のお支払について
上記お問い合わせ先までお申し出ください。

会社概要

株式会社アイ・アール ジャパンホールディングス (英文: IR Japan Holdings, Ltd.)
本社所在地 〒100-6026 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビルディング26階 URL: http://www.irjapan.jp/
設立 2015年2月
資本金 7億9,580万3千円(2015年9月30日現在)
主要子会社 株式会社アイ・アール ジャパン
○ 第一種金融商品取引業者「関東財務局長(金商)第2624号」
○ 株式事務代行機関
○ 指定株主名簿管理人等
○ 日本証券業協会加入
○ 全米機関投資家協会名誉国際参加者
○ 投資評価機関認定会社
○ 公益社団法人日本証券アナリスト協会賛助会員
○ 日本IRプランナーズ協会会員
○ 日本IR協議会会員

株主アンケート

アンケート
ナンバー



アンケート実施期間 2016年1月31日まで

株主の皆さまの声をお聞かせください

当社では、株主の皆さまへの情報開示の充実に努め、当社の経営をより一層ご理解いただけるIR活動を行っていきたくと考えています。つきましては、ご多忙のところ誠に恐縮ではございますが、下記アンケートサイトにアクセスしていただき、アンケートにご協力いただきますようお願い申し上げます。

このアンケートは、諸費用(郵便料金など)の削減と集計作業の迅速化を目的として、アイ・アールジャパンが運営するWebアンケートシステム「株主ひろば」を利用して実施しています。



操作方法などのお問い合わせ先

株式会社アイ・アール ジャパン

株主ひろば事務局

E-mail: inquiry@kabuhiro.jp

アンケートサイト(画面)への接続方法

Yahoo!やGoogleなどの検索エンジンからアンケートサイトを呼び出してください。

株主ひろば 検索 URL <http://kabuhiro.jp>

ご回答方法

アンケートサイト (<http://kabuhiro.jp>) 画面中央の入力ボックスに、アンケートナンバーを入力して回答画面にお進みください。

